

第 2 回 京都 BCP 地元金融機関図上訓練

1. 目的

一定の被災想定に基づき、情報集約及び情報提供に関する訓練を参加者分散型で実施することにより、手順等の実効性及び使用様式の検証を行うもの。

「大規模災害発生時における相互支援協定書」(抜粋)

(平時の連携)

第 6 条 京都府及び参加金融機関は、大規模災害発生時の相互支援を円滑に行うため、平時から連携して次に掲げる取り組みを行う。

(2) 相互支援の実効性向上に向けた共同訓練の実施及び対応力強化

2. 訓練参加者

機関名
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
株式会社 京都銀行
防災消防企画課
(オブザーバー)
財務省近畿財務局京都財務事務所
日本銀行京都支店

3. 実施日時

平成 28 年 9 月 2 日 13 時～15 時頃

4. 実施場所

各金融機関…各本店、京都府…府民生活部 防災消防企画課

※集合型ではなく、実際の状況に合わせた分散型で実施

5. 訓練内容

(1) 発災想定

平成 28 年 9 月 2 日 13:05

殿田－神吉－越畑断層 (マグニチュード 7.2) の発生

(2) 被災想定付与

京都府から参加金融機関に対して被災想定を付与 (被災営業店舗及び店外 ATM、停電状況)

発災 3 時間後、発災 75 時間後の 2 回実施

(3) 訓練内容

「連携型 BCP における情報共有方法」に基づく情報集約・情報提供手順の確認を行う

※使用様式：様式 7、様式 8・8-1、様式 9・9-1

ポイント

- ・ 当局等への報告
- ・ 情報集約
- ・ 情報提供

(4) 事前準備事項

- ・ 使用様式の確認（様式 7、様式 8・8-1、様式 9・9-1）
- ・ 通信連絡手段の確認（電子メール、FAX）

以上

京都 BCP 地元金融機関図上訓練アンケート結果概要

1 連携型 BCP について

- ・ 営業店舗情報や ATM 稼働状況の記載方法や、ホームページへの掲載方法を 4 行庫で認識をそろえるべき。
- ・ ATM については、一時休業等が行われるため、ATM 稼働状況の正確な把握と情報提供が困難である。
- ・ 幹事行庫から京都府への情報提供を参加金融機関の情報提供と統一するべき。
- ・ 有事の連絡先・連絡手段について再確認するべき。
- ・ いざ有事の際に対応に追われて書式の作成がままならぬことも考えられ、電話や FAX 等の通信手段が使用できるときは、状況によって連携をとりながら対応するべき。

2 自行庫の取組について

- ・ 短時間に自行庫の HP に被災状況を掲載するためのマニュアル等の整備を行う必要がある。
- ・ 訓練時に一度自行庫の様式に転記してから、訓練様式に転記したところ、時間を要したため、工夫する必要がある。

3 訓練について

(1)良かった点について

- ・ 発災時の必要事項及びその対応方法、庫内での分担について考えるきっかけとなった。
- ・ 庫内訓練を行うことで、各部署で「危機管理」について改めて意見交換ができた。
- ・ 店舗及び店舗外 ATM のデータを再確認・精査できた。
- ・ 訓練手順や様式の確認(見直し)ができた。
- ・ 実施方法を分散型訓練にすることで、現実的かつ実践的な訓練となった。

(2)今後の課題について

- ・ 訓練については複数日を利用して実際の手順を確認するなど、実時間で行うことを検討するべき。
- ・ 有事の備え、担当者の異動への備えから、定期的な訓練が必要。
- ・ 不具合で被災状況の受信に時間を要した行庫があった。

第3回 京都BCP 地元金融機関図上訓練

1. 目的

一定の被災想定に基づき、情報集約及び情報提供に関する訓練を参加者分散型で実施することにより、手順等の実効性及び使用様式の検証を行うもの。

「大規模災害発生時における相互支援協定書」(抜粋)
(平時の連携)

第6条 京都府及び参加金融機関は、大規模災害発生時の相互支援を円滑に行うため、平時から連携して次に掲げる取り組みを行う。

(2) 相互支援の実効性向上に向けた共同訓練の実施及び対応力強化

2. 訓練参加機関

機関名
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
株式会社 京都銀行
京都府 府民生活部 防災消防企画課 (オブザーバー)
財務省近畿財務局京都財務事務所
日本銀行京都支店

3. 実施日時

平成29年3月16日(木) 11時 ~ 21日(火) 10時頃

4. 実施場所

各金融機関…各本店、京都府…府民生活部 防災消防企画課

※集合型ではなく、実際の状況に合わせた分散型で実施

5. 訓練内容

(1) 発災想定

平成29年3月16日 11:00

京都府下地震(マグニチュード7.2) の発生(京都府下の最大震度7)

(2) 被災想定付与

京都府から参加金融機関に対して被災想定を付与(ライフラインを含めたエリア別の被害状況)

発災直後、発災24時間後の2回実施

(3) 訓練内容

情報集約・情報提供手順の確認

※使用様式：様式7、様式8・8-1、様式9・9-1【各金融機関で保管している最新の様式】

ポイント

- ・当局等への報告
- ・情報集約
- ・情報提供（HPへの掲示を含む）

(4) 京都財務事務所・日本銀行京都支店への報告

京都財務事務所・日本銀行京都支店への報告については、メールで報告

以上

京都BCP図上訓練アンケート

平成29年3月16～21日に開催しました京都BCP図上訓練につきましては、大変お疲れさまでした。今後の京都BCPの取組に向けての参考とさせていただくため、皆様方が訓練に参加されて感じた率直な意見をご記入いただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、記載事項が多い場合は、枠を広げていただいて結構です。

※様式の内容、他行庫との連絡・調整のあり方、府との連携、訓練内容等、幅広にご記入ください。

1 良かった点・成果と思う点

- 様式、他行庫との連絡・調整等については、特に課題は見られなかった。
- 受信したエクセルに基づき、PDF化までは30分程度であり、そのまま掲示するだけであれば、幹事行庫にとって大きな負担となるものではないことが明らかになった。
- 連携訓練に限定するのではなく、銀行全体の訓練として考えた場合、より多くの課題が浮き彫りになった（この類の訓練として、「営業時間中」に発災した想定、「本部」が大破となる想定は初めてであり、「想定外」のことがいろいろと存在することが判明した）。
- 各店舗・店舗外ATM出張所の被害状況を知らせる文言を共通化することにより、定期的な情報開示（ホームページでのアップ）は、客観的に見やすい内容になった。
- ホームページに被災状況をアップするため、広報部も積極的に参加して2回の実践を行ったため、複数担当者での対応が可能になった。
- 発災時に庫内他部署との報告・連絡体制をどうするか考えるきっかけとなり、有意義であった。
- 電子メールを使った情報集約訓練は、比較的スムーズにいったように思う。

2 課題と思う点・改善すべきと思う点

- 対策本部の訓練と言う意味であれば、従来のやり方（各金融機関の営業店舗毎に被災想定を京都府が付す）の方が良いかも知れない。
- 今回の訓練では、被災状況の連絡が店舗名や住所ではなく、「京都府内地図」及び「色（大破：赤、中破：緑、小破：青）」にて表示されたため、店舗及び店舗外ATM出張所の位置を正確に把握していかなくては、即座に対応できない状況となった。
- 前回の訓練より書式の報告内容（様式の記載内容）に統一感が出たが、未だ4行庫でバラツキがあるため、今後の意見交換会で認識が一致するよう意思統一が必要であると思われる。

3 その他気づいた点など

- 地図上での被災想定は、ある意味現実的であったと思われるが、地域の特定に相当時間を要した。
- 安否確認メールの使用できない営業時間中の渉外担当者に関する安否確認を、速やかに、どのように実施するのか、再度検証が必要（全員への周知徹底）。
- 営業時間中の被災であれば、有人店舗の場合は、金庫内に立ち上げた「危機管理本部」に緊急連絡等で逐次報告が入るため、短時間で全体に被害状況がつかめるが、人員の配置のない店舗外ATM出張所では、通信データ等での確認、データが取れない場合には人員を派遣するなどの措置が必要となり、多くの時間を要することが理解できた。さらに被災後2日にわたって刻々と変わる状況をホームページ等で行う報告作成は、各々の行庫のデータの集積状況によりどんどん開きが出てくる可能性もあるということが認識できた。金融空白地域を作らないために、今後も平時から備えていきたい。
- 本店被災時の顧客問合せ番号を検討するのに時間を要した。念のため想定しておく必要がある。
⇒事務局において、様式8～9-1に記載する電話番号を予め登録しておく運用を検討していたが、今回の訓練において「事前には記載しない」方が望ましいことが判明した。
- 本店被災時にバックアップ拠点への移動手段をどのように確保するのか検討しておく必要がある。
- 今回は、地域的な状況を鑑み、店舗の被災状況を判断したが、今後は、さらに店舗の持つ機能（自家発電店舗や、地域のリーダー店舗）を活かして一工夫した被災状況の判断を行いたいと思う。
- オブザーバーの「京都財務事務所・日本銀行京都支店」に京都BCPの「様式」を報告することとなり、メールアドレスは「手順書」に掲載してあるが、メール送信出来ない時にFAX対応する場合のFAX番号は決まっているのか？（専用のFAX番号はあるのか）
- 今回の被災想定では、京都府内の複数地域で大きなダメージ（通信回線切断、停電）が発生。このような場合、住宅家屋等にも相応の損害が見込まれるため、「金融上の特別措置」が出される可能性が高い。このため、少なくとも各金融機関本部レベルでは、各店舗における通常営業の可否に加え、無通帳・無印鑑での預金引出や休日・時間外営業の可否についても、情報集約しておくことが望ましい（顧客から問い合わせがあった場合に即時対応可能な体制とするため。HP等での公表の有無・方法等は今後検討の要くラジオ等のメディア利用や、個別避難所等に直接連絡する等の方法も検討の余地ありと思われる）。